

令和 7 年度

東京とどまるマンション普及促進事業

様式記入例

東京都住宅政策本部民間住宅部マンション課

(令和 7 年 12 月)

目次

様式の記入例.....	2
（１）補助金交付申請書（第 1 号様式）記入例.....	2
（２）合同防災訓練計画書（第 2 号様式）記入例.....	4
（３）防災訓練報告書（第 5 号様式）記入例	6
（４）合同防災訓練報告書（第 8 号様式）記入例	10
（５）補助事業計画変更承認申請書（第 13 号様式）記入例	14
（６）住所等の変更届出書（第 10 号様式）記入例	16
（７）補助事業実績報告書（第 18 号様式）記入例	17
（８）請求書 （第 20 号の 1 及び 2 様式）記入例	19
（９）支払金口座振替依頼書記入例	23

様式の記入例

(1) 補助金交付申請書(第1号様式) 記入例

第1号様式(第7条関係)

作成日 令和 7 年 9 月 2 日

東京都知事殿

書類作成日を記入してください。

申請者

住所又は所在地	〒000-0000 東京都新宿区西新宿■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
電話番号	03-〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo.〇.jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者(代理人)

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

東京とどまるマンション普及促進事業 補助金交付申請書

東京とどまるマンション普及促進事業補助金の交付を受けるため、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第7条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

黄色枠にご記入ください。

1 東京とどまるマンション登録情報(※1)

住宅名称(マンション名)	〇〇マンション
登録年月日	令和●年●月●日
登録番号	R05-0500

東京とどまるマンション登録の情報を記入してください。登録番号は「東京とどまるマンション情報登録簿」に記載があります。

2 防災訓練実施予定日(補助率2/3、上限66万円の補助に申請の場合)(※2)

令和7年 12月 15日

補助率2/3 上限66万円の補助に申請の場合は記入

※1 実施基準第7条の規定に基づき、東京とどまるマンション情報登録簿に登録された内容

※2 交付決定を受ける補助対象事業において購入した防災備蓄資器材を活用した防災訓練を実施し、防災訓練報告書(第5号様式)を令和8年3月31日までに知事に提出すること。

・購入予定の 目録書に記載の商号等を記入 細

別表第1に記載の一般名を選択してください。

単価は税抜価格を記入
してください。

他の制度による補助等の対象
となっている経費がある場合
は記入してください。

補助率 10／10 上限百万の補助に
申請の場合はこちらに記入

他の制度による補助等の対象
となっている経費がある場合
は記入してください。

(2) 合同防災訓練計画書(第2号様式)記入例

第2号様式(第7条関係)

令和7年9月2日

書類作成日を記入してください。

東京都知事 殿

申請者
住所又は所在地 〒000-0000 東京都新宿区
西新宿■-〇-▽

氏名又は名称 ○〇マンション管理組合
代表者 理事長 とどまる太郎
電話番号 03-〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス ○△□〇@tokyo.〇.jp

手続代行者(代理人)
住所又は所在地 〒 申請者名等を記入してください。

氏名又は名称
担当者
電話番号
メールアドレス

東京とどまるマンション普及促進事業
合同防災訓練計画書

東京とどまるマンション普及促進事業補助金の交付を受けるため、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第7条第2項の規定により、合同防災訓練計画について、下記のとおり提出します。

記

1 合同防災訓練実施予定日
令和 7 年 11 月 2 日

2 住宅名称(マンション名)

〇〇マンション

3 共に合同防災訓練を行う町会等の名前

〇〇町会

4 町会等との連携を証明できる書類の種類、内容

〇〇区防災対策マンション認定申請書と添付書類 申請時に地域の町会等との連携が図られていることが分かる書類として写真を提出した。

書類の名称や助成事業などの名前を記入してください。また、助成事業などの書類において、町会とマンションが連携したことを読み取れる箇所を説明してください。

5 合同防災訓練の参加人数見込み

マンション	25 人
町会等	35 人
合計	60 人

6 予定している合同防災訓練の内容、スケジュール

(予定) 合同防災訓練
〇〇時 準備
〇〇時 開始の挨拶・点呼
〇〇時 バケツリレー、消火訓練
〇〇時半 炊き出し訓練
〇〇時 まとめ
〇〇時 片付け

7 開催場所(予定)

〇〇小学校

8 合同防災訓練の周知方法(予定)

マンション・町会それぞれのチラシを回覧する。また、それぞれの掲示板にチラシを掲示する。

(3) 防災訓練報告書(第5号様式)記入例

第5号様式(第12条関係)

令和 年 月 日

東京都知事 殿

申請者
住所又は所在地 〒000-0000 東京都新宿区
西新宿■-○-▽

氏名又は名称 ○○マンション管理組合
代表者 理事長 とどまる太郎
電話番号 03-○▽■×-◎△□▲
メールアドレス ○△□○@tokyo.○.jp

手続代行者(代理人)
住所又は所在地 〒

氏名又は名称
担当者
電話番号
メールアドレス

補助金交付決定通知書(第2号様式)右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

東京とどまるマンション普及促進事業
防災訓練報告書

令和7年●月●日付7住民マ第●●●号により補助金の交付決定を受けた事業について、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第12条第3号の規定により、実施した防災訓練について、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定番号

BR0700●●

補助金交付決定通知書(第2号様式)に記載の交付決定番号を記入してください。

2 住宅名称(マンション名)

○○マンション

3 防災備蓄資器材を活用した防災訓練を行った日付

令和 7 年 11 月 2 日

4 防災訓練の訓練周知方法・参加人数・実施内容

1 訓練の周知方法

回覧板により、住民へ訓練開催の周知を行った。

2 訓練の実施内容

居住者○人により、簡易トイレを実際に組み立てることで、組み立て方の理解に努める

訓練を実施した内容として、周知方法や実施内容等を記入してください。

とともに、実際に使用するうえでの注意点、備蓄場所等を共有した。

5 防災訓練の様子が分かる写真

※欄が足りない場合は、別紙と記入し、後ろの別紙に写真を貼り付けるなどしてください。

別紙

実際に行った防災訓練の様子が分かる写真を添付してください。次ページもご覧ください。

6 東京とどまるマンションに登録した経緯・目的（複数選択可）

☒	補助制度を活用した防災備蓄資器材の購入のため
☐	マンションの防災対応力のPRのため
☒	災害時でも安心できる防災体制の確保のため
☐	その他（ ）

7 購入した防災備蓄資器材を活用した防災訓練を実施した感想（複数選択可）

☒	安心感が出た
☐	住民間交流が生まれた（活発になった）
☒	在宅避難できることを確認できた
☐	住民間で助け合うことの重要性を認識できた
☐	その他（ ）

8 購入した防災備蓄資器材を使用して良かった点

一度も使用したことがない簡易トイレを実際に組み立ててみたことで、不安を解消することができた。

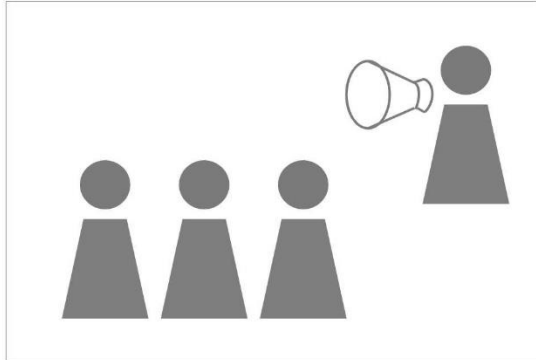
9 東京とどまるマンション登録から本補助制度利用において、苦労したこと等

東京とどまるマンション登録	☒	合意形成	☐	要件該当の確認	☐	登録申請書類の作成
	☐	その他（ ）				
防災備蓄資器材の購入	☒	合意形成	☒	防災備蓄資器材の選択	☐	備蓄場所の確保
	☐	その他（ ）				
防災訓練の実施	☐	訓練計画の作成	☐	訓練実施の周知	☐	訓練の準備
	☐	その他（ ）				
補助制度	☒	合意形成	☒	補助内容の理解	☐	補助申請書類の作成
	☐	その他（ ）				

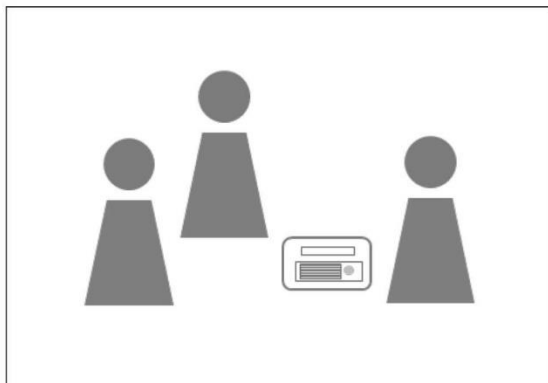
該当する項目を選択してください。（複数選択可）

10 その他、東京都に御要望・御意見

別紙(写真貼り付け用)



例) 点呼時の様子



例) 購入した蓄電池で
で訓練する様子

(4) 合同防災訓練報告書(第8号様式)記入例

第8号様式(第12条関係)

書類作成日を記入してください。

令和7年12月1日

東京都知事 殿

申請者
住所又は所在地 〒000-0000 東京都新宿区
西新宿■-〇-▽

氏名又は名称 ○〇マンション管理組合
代表者 理事長 とどまる太郎
電話番号 03-〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス ○△□〇@tokyo.〇.jp

手続代行者(代理人)
住所又は所在地 〒

申請者名等を記入してください。

氏名又は名称
担当者
電話番号
メールアドレス

補助金交付決定通知書(第2号様式)右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

東京とどまるマンション普及促進事業
合同防災訓練報告書

令和7年●月●日付7住民マ第●●号により補助金の交付決定を受けた事業について、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第12条第4号の規定により、実施した防災訓練について、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定番号

BR0700●●

補助金交付決定通知書(第2号様式)に記載の交付決定番号を記入してください。

2 合同防災訓練を行った日付

令和 7 年 11 月 24 日

3 住宅名称(マンション名)

〇〇マンション

4 共に合同防災訓練を行った町会等の名前

〇〇町会

5 合同防災訓練の参加人数及び役割分担

マンション	10 人	資材調達
町会等	10 人	会場確保、後片付け
合計	20 人	

マンションと町会等の両方に記入してください。また、役割分担を記入してください。

6 合同防災訓練の周知方法

〇月〇日から、マンション・町会それぞれのチラシを回覧した。
また、〇月〇日から、それぞれの掲示板にチラシを掲示した。

周知方法と時期を具体的に記入してください。

7 合同防災訓練の内容、スケジュール、訓練参加人数(町会・マンション合計)

合同防災訓練
10 時 準備
10 時 15 分 開始の挨拶・点呼
10 時 30 分 バケツリレー 10 名で実施
11 時 消火訓練 消防署の職員(3 名)とあわせて 23 名で実施
11 時半 炊き出し訓練 15 名で実施
12 時 まとめ、片付け

実施内容と時間、人数を記載してください

8 開催場所

〇〇一丁目公園

9 合同防災訓練の様子が分かる写真、集合写真(マンション側、町会側の参加者がそれぞれ分かるもの)

※欄が足りない場合は、別紙と記入し、後ろの別紙に写真を貼り付けるなどしてください。

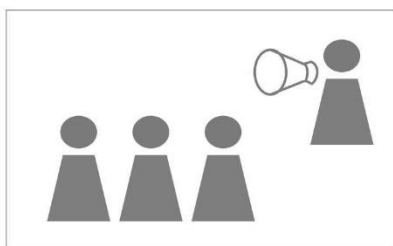
別紙

実際に行った防災訓練の様子が分かる写真を添付してください。次ページもご覧ください。

10 補助金交付申請書に記入した資器材のうち、合同防災訓練で実際に活用したもの

炊き出し器、AED、懐中電灯、仮設テント

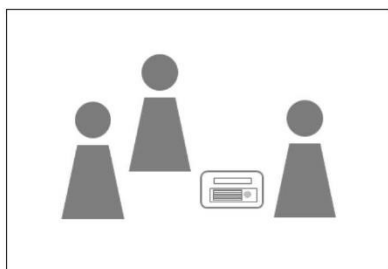
別紙(写真貼り付け用)



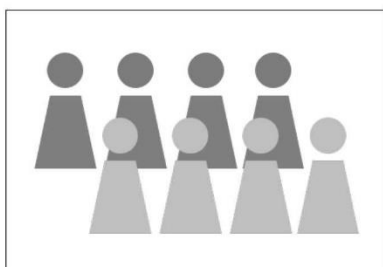
点呼時の様子



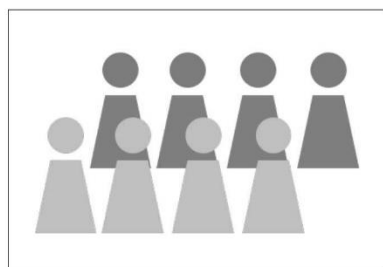
案内チラシ掲示の様子



購入した蓄電池で
で訓練する様子



マンション側集合写真



町会側集合写真

11 東京とどまるマンションに登録した経緯・目的 (複数選択可)

☒	補助制度を活用した防災備蓄資器材の購入のため
☐	マンションの防災対応力の PR のため
☒	災害時でも安心できる防災体制の確保のため
☐	その他 ()

12 合同防災訓練を実施した感想 (複数選択可)

☐	安心感が出た
☒	住民間交流が生まれた (活発になった)
☐	在宅避難できることを確認できた
☐	住民間で助け合うことの重要性を認識できた
☐	その他 ()

13 合同防災訓練を実施して良かった点

マンション住民と町会が交流したことで、非常時の安心感が増した。

14 東京とどまるマンション登録から本補助制度利用において、苦労したこと等

東京とどまるマンション登録	☒	合意形成	☐	要件該当の確認	☐	登録申請書類の作成
	☐	その他 ()				
防災備蓄資器材の購入	☐	合意形成	☒	防災備蓄資器材の選択	☒	備蓄場所の確保
	☐	その他 ()				
合同防災訓練の実施	☐	訓練計画の作成	☐	訓練実施の周知	☐	訓練の準備
	☒	参加者の確保	☐	訓練場所の確保	☒	町会との連絡調整
	☐	その他 ()				
補助制度	☐	合意形成	☒	補助内容の確認	☐	補助申請書類の作成
	☐	その他 ()				

該当する項目を選択してください。
(複数選択可)

15 今後、どのような支援があればマンションと地域の連携が広がると考えるか

16 その他、東京都に御要望・御意見

(5) 補助事業計画変更承認申請書（第13号様式）記入例

第13号様式（第16条関係）

書類作成日を記入してください。

作成日 令和 7 年 10 月 6 日

東京都知事殿

申請者

住所又は所在地	〒000-0000東京都新宿区西新宿 ■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
役職も含めて記入してください。	電話番号 03-〇▽ ■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo. 〇. jp

手続代行者(代理人)

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

補助金交付決定通知書（第2号様式）右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

東京とどまるマンション普及促進事業
補助事業計画変更承認申請書

黄色枠に記入してください。

令和7年●月●日付7住民マ第●●号により補助金の交付決定を受けた事業について、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第16条第1項の規定に基づき、下記のとおり補助事業の内容の変更を申請します。

補助金交付決定通知書（第2号様式）に記載の交付決定番号を記入してください。

記

1 交付決定番号

BR0700●●

2 住宅名称（マンション名）

〇〇マンション

以下の赤い★のマークと同じ金額を記入してください

補助金交付変更申請額から既交付決定額を差し引いた額を記入してください。

3 交付変更申請額

既交付決定額 493000 円 補助金交付変更申請額 437000 円 差額 -56000 円

4 変更理由

一部の物品で販売店在庫が不足し、補助金交付決定額の範囲で購入数量を変更するため。

・購入予定の防災備蓄資器材内訳明細

※変更項目のみ、内訳が明確な見積書を添付すること。

補助金交付予定額の増額は認めていません。

他の制度による補助等の対象となっている経費がある場合は記入してください。

・購入予定の防災備蓄資器材内訳明細

補助率 10/10 上限百万の補助に
申請の場合はこちらに記入

記入枠が足りない場合は、
下方に広げてください。

※変更項目のみ、内訳が明確な見積書を添付すること。

$\triangleright H \rightarrow H$
$\leq H \rightarrow I$

補助金交付予定額の増額は認め
ていません。

(6) 住所等の変更届出書(第10号様式)記入例

第10号様式(第14条関係)

書類作成日を記入してください。
管理組合理事長の変更の場合、変更日は管理組合で変更が意思決定された日としてください。

令和7年 月 日

東京都知事 殿

申請者
住所又は所在地 〒000-0000
東京都新宿区西新宿-○-▽

役職も含めて記入してください。

氏名又は名称 ○○マンション管理組合
代表者 理事長 防災 次郎
電話番号 03-○▽-×-◎△□▲
メールアドレス ○△□○@tokyo.○.jp

手続代行者(代理人)
住所又は所在地 〒

氏名又は名称
担当者
電話番号
メールアドレス

補助金交付決定通知書(第2号様式)右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

東京とどまるマンション普及促進事業
住所等の変更届出書

令和7年 月 日付7住民マ第 号により補助金の交付決定を受けた事業について、補助事業者の住所等を変更したいので、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第14条の規定に基づき下記のとおり届け出ます。

記

1 交付決定番号

BR0700

補助金交付決定通知書(第2号様式)に記載の交付決定番号を記入してください。

2 住宅名称(マンション名)

○○マンション

3 変更後の情報

氏名又は名称	○○マンション管理組合
住所又は所在地	東京都新宿区西新宿-○-▽
代表者	理事長 防災 次郎
電話番号	090-×-○-○-□▲□◇
メールアドレス	◆◆◆◆@tokyo.○.jp

変更のない事項も記入してください

4 変更理由

新しい理事長が選任されたため
前理事長: ●● ●●

5 変更日

令和 7 年 月 日

管理組合理事長の変更の場合、変更日は管理組合で変更が意思決定された日としてください。
あわせて、意思決定の議事録の提出が必要です。

交付決定時に管理組合理事長から手続き代行者に手続きを委任していた場合、新しい理事長から手続き代行者に委任する委任状が必要です

(7) 補助事業実績報告書(第18号様式)記入例

第18号様式(第20条関係)

作成日 令和 8 年 1 月 15 日

東京都知事殿

申請者

住所又は所在地	〒000-0000 東京都新宿区西新宿 ■-〇-▽
氏名又は名称	〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎
電話番号	03-〇▽■×-◎△□▲
メールアドレス	〇△□〇@tokyo.〇.jp

役職も含めて記入してください。

手続代行者(代理人)

住所又は所在地	〒
氏名又は名称	
担当者	
電話番号	
メールアドレス	

補助金交付決定通知書(第2号様式)右上に記載の日付、文書番号を記入してください。

東京とどまるマンション普及促進事業
補助事業実績報告書

黄色枠に記入してください。

令和 年 月 日付7住民マ第 号により補助金の交付決定を受けた事業が完了したので、東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第20条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

1 交付決定番号

BR0700●●

補助金交付決定通知書(第2号様式)に記載の交付決定番号を記入してください。

2 住宅名称(マンション名)

〇〇マンション

3 実績額(都補助金所要額)

493,000

円

4 経費の内訳

(1) 補助率2/3、上限66万円の補助に申請の場合(要綱第10条第1項)

・購入予定の防災備蓄資器材内訳明細

防災備蓄資器材項目		単価	数量	A 補助対象経費
要綱別表1の資器材の名称	商品名			(税抜)
簡易トイレ	〇〇トイレ			46,800円
毛布	△△あったか毛布	3,000円	40	120,000円
エレベーター用防災キャビネット	キャビネット〇▲ス	86,000円	2	172,000円
ヘルメット	□□メット	1,750円	40	70,000円
救急セット	▼▼セット	85,000円	1	85,000円
投光器	■ ■ ライト	82,000円	3	246,000円
				円
				円
合計				739,800円

補助率 2/3
申請の場合はこちらに記入
上限 66 万円の補助に

・防災備蓄資器材による補助金交付申請額

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
		$(A \times 2/3) > (A-B) \rightarrow A-B$ $(A \times 2/3) \leq (A-B) \rightarrow A \times 2/3$	66万円	$D > C \rightarrow C$ $D \leq C \rightarrow D$
A	B	C	D	E
739,800円		493,000円	660,000円	493,000円

(2) 補助率10/10、上限100万円の補助に申請の場合(要綱第10条2項)

・購入予定の防災備蓄資器材内訳明細

防災備蓄資器材項目		単価	数量	A 補助対象経費
要綱別表1の資器材の名称	商品名	(税抜)		(税抜)
				円
				円
				円
				円
				円
				円
				円
				円
合計				円

補助率 10/10
申請の場合はこちらに記入
上限 100 万円の補助に

・防災備蓄資器材による補助金交付申請額

補助対象経費	他の制度による補助等	補助金算定額	補助限度額	都補助金所要額
		$(F \times 10/10) > (F-G) \rightarrow F-G$ $(F \times 10/10) \leq (F-G) \rightarrow F \times 10/10$	100万円	$I > H \rightarrow H$ $I \leq H \rightarrow I$
F	G	H	I	J
円		円	1,000,000円	円

(8) 請求書 (第 20 号の 1 及び 2 様式) 記入例

(8) 請求書を押印ありにした場合、(9) の支払金口座振替依頼書も押印ありとしてください。これまでの手続きで印鑑証明を提出していない場合、印鑑証明を提出してください。記入の際は、「支払い時の提出書類についてのご注意」をあわせてご覧ください。

請求書を押印無しにした場合は、(9) も押印無しとしてください。

押印ありの場合	
第 20 号の 1 様式 (第 22 条関係)	委任状(参考様式)を提出し、第 22 条第 1 項に規定する請求にチェックをしている場合、代理人の名前を追加してください。(次ページ参照)
20 号の 1 様式を使ってください	請求書
補助金交付決定通知書 (第 3 号様式) の右上に記載の日付、文書番号を入力してください。	補助金額確定通知書 (第 19 号様式) に記載の補助金交付決定額を記載してください。
金〇▽□, ▼◆△円也	
令和●年●月●日付 7 住民マ第●●号により補助金の交付決定を受け、令和●年●月●日付 7 住民マ第●●号により額の確定通知を受けた、東京とどまるマンション普及促進事業補助金として東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第 22 条第 1 項の規定に基づき上記金額を請求します。	
令和 7 年●月△日	請求日を記載してください。
補助事業者	
補助事業者の住所又は所在地、氏名又は名称、代表者を記入してください。	住所又は所在地 〒000-0000 東京都新宿区西新宿■-〇-▽ 氏名又は名称 〇〇マンション管理組合
代表者	理事長 とどまる太郎 印まると
東京都知事 殿	委任状を提出している場合、必ず同じ印影としてください。
印鑑証明が未提出の場合、提出をお願いします (6 箇月以内に取得したもの)	

押印あいの場合

委任状(参考様式)を提出し、第 22 条第 1 項に規定する請求にチェックをしている場合の、補助事業者等の記入例
チェックをしていない場合は、前ページの記入方法になります。

補助事業者

住所又は所在地 〒000-0000

東京都新宿区西新宿■-〇-▽

氏名又は名称 ○〇マンション管理組合

申請代表者の印は無くても差し支え
ありません。

代表者 理事長 とどまる太郎

代 理

住所又は所在地 〒***-***

東京都新宿区△△-◎-◆

氏名又は名称 ◆◆株式会社

□□部 △△課

代表者 東京 次郎

東京

代理人の印は必ず押印して
ください。

委任状を提出している場合、必ず同じ印影としてください。

押印なしの場合

第 20 号の 2 様式 (第 22 条関係)

20 号の 2 様式を使ってください

補助金交付決定通知書 (第 3 号様式) の右上に記載の日付、文書番号を入力してください。

請 求 書

委任状(参考様式)を提出し、第 22 条第 1 項に規定する請求にチェックをしている場合、代理人の名前を追加してください。(次ページ参照)

補助金額確定通知書 (第 19 号様式) に記載の補助金交付決定額を記載してください。

金〇〇〇〇, 〇〇〇〇円也

令和〇〇年〇〇月〇〇日付 7 住民マ第〇〇〇号により補助金の交付決定を受け、令和〇〇年〇〇月〇〇日付 7 住民マ第〇〇〇号により額の確定通知を受けた、東京とどまるマンション普及促進事業補助金として東京とどまるマンション普及促進事業補助金交付要綱第 22 条第 1 項の規定に基づき上記金額を請求します。

令和 7 年 〇 月 〇 日

請求日 H を記載してください。

補助事業者

住所又は所在地 〒000-0000

東京都新宿区西新宿 〇〇-〇〇-〇〇

補助事業者の住所又は所在地、氏名又は名称、代表者、連絡先 (電話番号) を記入してください。

氏名又は名称 〇〇マンション管理組合

代表者 理事長 とどまる太郎

ご記入の連絡先へ、電話等により代表者の意思により提出されたものであるか等を確認させていただく場合があります。

連絡先 03-〇〇〇〇-〇〇〇〇

事務担当者 同上

東京都知事 殿

請求手続きの実務を行う事務担当者の所属、役職及び氏名並びに連絡先 (電話番号) を記載してください。

事務担当者は手続代行者とは別です。

当該法人、当該管理組合に在籍している事務担当者をご記載ください。(補助事業者が管理組合の場合、管理会社の担当者不可)

補助事業者と事務担当者が同一である場合は、「事務担当者 同上」と記載してください。

押印なしの場合

委任状(参考様式)を提出し、第 22 条第 1 項に規定する請求にチェックをしている場合の、補助事業者等の記入例
チェックをしていない場合は、前ページの記入方法になります。

補助事業者

住所又は所在地 〒000-0000

東京都新宿区西新宿■-○-▽

氏名又は名称 ○○マンション管理組合

代表者 理事長 とどまる太郎

連絡先 03-○▽■×-◎△□▲

代 理

住所又は所在地 〒***-****

東京都新宿区△△-◎-◆

氏名又は名称 ◆◆株式会社

□□部 △△課

代表者 東京 次郎

連絡先 03-■○○□-△△□▼

事務担当者

東京 次郎

03-■○○□-△△□▼

東京都知事 殿

請求手続きの実務を行う事務担当者の所属、役職及び氏名並びに連絡先（電話番号）を記載してください。

委任状(参考様式)を提出し、第 22 条第 1 項に規定する請求にチェックをしている場合、事務担当者は手続き代行者等になります。

(9) 支払金口座振替依頼書記入例

(9)の支払金口座振替依頼書を押印ありとする場合は、(8)請求書を押印ありにしてください。押印ありの場合は、あわせて印鑑証明を提出してください。

支払金口座振替依頼書をなしとする場合は、(8)請求書も押印なしにしてください。

押印ありの場合

第3号様式

支払金口座振替依頼書

(口座情報払・手書き用)

令和7年 月 日

東京都知事 殿
依頼人

住 所 〒163-0000

東京都新宿区西新宿-0-0

氏名・法人名(法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(フリガナ) (マルマンションカンリクミヤ リンショウ トトマルタ)

〇〇マンション管理組合 理事長 とどまる太郎

電話番号 03-0000-0000

支払金口座振替依頼書(新規1口座用)のExcelを使用する場合、【入力シート】に必要事項を入力すると、【印刷シート】に反映されます。



東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。
なお、この口座情報等の登録を依頼します。

(口座情報登録依頼内容)		口座番号等をご記入ください	
(依頼人の方は、記入不要です。)			
口座情報コード	記入不要	-	0 1
(金融機関コード)		(金融機関名)	
金融機関名	1 2 3 4	新宿	銀行・信用金庫・信用組合・農協
(支店コード)		(支店名)	
支店名	0 0 5	中央	本店・支店・出張所
預金種目	1	1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段	
(口座番号:右詰めで記入願います。)			
口座番号	1 2 3 4 3 2 1		
(口座名義人:カタカナ30文字まで)			
口座名義人	マル マル マン ショ ン カン リ ク ミ ア		
	イ リ シ ン チ ョ ウ ト ト マ ル タ		

* お願い 押印に使用する印鑑は、請求書等の印鑑と同一のものを使用してください。

(日本産業規格A列4番)

本件事務担当者

役職名 記入不要です

氏名 記入不要です

連絡先 記入不要です

押印なしの場合

第3号様式

支払金口座振替依頼書

(口座情報払・手書き用)

令和7年 月 日

東京都知事 殿
依頼人

住 所 〒163-0000

東京都新宿区西新宿-0-0

氏名・法人名 (法人の場合は、法人名及び代表者職・氏名)

(フリガナ) (マルマルマンションカンリクミイ リンチョウ トマルタロウ)

〇〇マンション管理組合 理事長 とどまる太郎

電話番号 03-0000-0000

支払金口座振替依頼書(新規1口座用)のExcelを使用する場合、【入力シート】に必要事項を入力すると、【印刷シート】に反映されます。

押印は不要です

東京都からの支払金については、下記の預金口座に振り込んでください。
なお、この口座情報等の登録を依頼します。

口座番号等をご記入ください

(口座情報登録依頼内容)	
(依頼人の方は、記入不要です。)	
口座情報コード	記入不要 - 0 1
金融機関名	(金融機関コード) 1 2 3 4 (金融機関名) 新宿 銀行・信用金庫・信用組合・農協
支店名	(支店コード) 0 0 5 (支店名) 中央 本店・支店・出張所
預金種目	1 1:普通、2:当座、4:貯蓄、9:別段
口座番号	(口座番号:右詰めで記入願います。)
	1 2 3 4 3 2 1
口座名義人	(口座名義人:カタカナ30文字まで)
	マル マル マン シ ョ ン カ ン リ ク ミ ア イ リ シ " チ ョ ウ ト ト " マ ル タ

* お願い 押印に使用する印鑑は

本件事務担当者

請求手続きの実務を行う事務担当者の所属、役職及び氏名並びに連絡先(電話番号)を記載してください。
(手続代行とは別です。当該法人、当該管理組合に在籍している事務担当者をご記載ください。)
補助事業者(依頼人)と事務担当者が同一である場合は、各欄に「同上」と記載してください。

役職名 副理事長 氏名 在宅 次郎 連絡先 03-0000-0000